

# 官業民営化等WGヒアリング調査票

(所管省庁名：厚生労働省)

1.名称	厚生年金保険業務										
2.根拠法令	厚生年金保険法第2章、第3章、第81条、第83条の2、第85条から第87条まで、第89条及び第89条の2										
3.実施主体	国										
4.従事者数	厚生年金保険・政府管掌健康保険業務の従事者数 11,019人 (平成16年度末の厚生保険特別会計の定員(児童手当拠出金徴収事務に係る定員は含まない。)である。被保険者の適用業務・保険料徴収業務等については、厚生年金保険と政府管掌健康保険とは一体的に処理を行っており、両事業に従事する定員である。)										
5.予算額	<table border="0"> <tr> <td>保険料徴収額</td><td>19兆9,295億円</td></tr> <tr> <td>厚生年金給付費</td><td>21兆7,443億円</td></tr> <tr> <td>基礎年金給付費</td><td>12兆944億円</td></tr> <tr> <td>事務費(適用・徴収・給付等に要する経費)</td><td>1,336億円</td></tr> <tr> <td>被保険者サービス向上のための事務的経費</td><td>906億円</td></tr> </table>	保険料徴収額	19兆9,295億円	厚生年金給付費	21兆7,443億円	基礎年金給付費	12兆944億円	事務費(適用・徴収・給付等に要する経費)	1,336億円	被保険者サービス向上のための事務的経費	906億円
保険料徴収額	19兆9,295億円										
厚生年金給付費	21兆7,443億円										
基礎年金給付費	12兆944億円										
事務費(適用・徴収・給付等に要する経費)	1,336億円										
被保険者サービス向上のための事務的経費	906億円										
6.事業の内容	厚生年金保険の保険料の徴収、滞納処分、給付等の厚生年金保険関連業務を行うもの										
7.民間移管の 具体的内容	保険料の徴収については、金融機関に口座振替の事務を行わせている。 また、未適用事業所の適用促進のための巡回説明業務について、各県の社会保険労務士会へ委託を行うなど、可能な事務については民間委託を行っているところである。										
8.更なる民間開放 についての見解	別紙参照										

【 厚生年金保険業務について 】

厚生年金業務については、6月3日付け調査への回答において、「更なる民間委託の可否を検討する」とあるが、検討内容について具体的に伺いたい。

現時点で考えられるものとして、

- ・ 各種届書の内容をシステムに入力する業務の範囲の拡大
- ・ 保険料の納入告知書の発送に係る業務（印刷、裁断、封入封緘、発送準備等）

が挙げられる。

今後、簡易な年金相談業務の民間委託について検討することとしている。

厚生年金業務に関わる事務・事業をアウトソーシングすることを禁止等している法令等の有無についてご教示願いたい。アウトソーシングすることを禁止等している法令が存在している場合、その具体的中身及びかかる規制が存在することについての合理的な理由についてご説明願いたい。

厚生年金業務に関わる事務・事業をアウトソーシングすることを禁止等している法令等はない。

しかしながら、アウトソーシングする事務・事業の性質によっては、公権力の行使の権限付与、守秘義務等に係る法的措置を講ずる必要がある。

厚生年金の給付については、あらかじめ定められた基準に従い、給付対象者、給付内容、給付額等の確定がなされるものと思料するところ、かかる基準に基づくものであれば裁量の余地はなく、民間による実施も可能であると考えるが、貴省の見解を伺いたい。

厚生年金保険は、国が管掌する保険であり、保険者として国が給付の義務を負うものである。

公的年金の給付事務については、公平かつ的確に実施されることが不可欠であることから、権利義務の確定などは、行政庁が行う必要があると考えているが、仮に

行政庁以外の者に行わせるならば、少なくとも以下のような点を担保する必要がある。

- ・ 厚生年金保険制度のみならず公的年金制度全般にわたる高度な専門性が確保されること。
- ・ 公正・公平な業務運営を確保するため、国による監督（報告徴収、立入検査及び業務改善命令）が行われること。
- ・ 給付業務の実施にあたり、被保険者等の個人情報を取得・利用することとなるため、守秘義務が課されること。
- ・ 給付業務を行う民間主体が倒産等により、給付業務を行うことができなくなった場合は、国が給付業務を行うこと。

社会保険庁としても、今後とも可能な事務については、積極的に外部委託等を進め業務の効率化を図っていくこととしている。いずれにせよ、社会保険庁の事務の今後の在り方については、内閣官房長官のもとに設置されている「社会保険庁の在り方に関する有識者会議」等において検討されることとなっている。

厚生年金の徴収については、あらかじめ定められた基準に従い、料率決定、徴収等がなされるものと思料するところ、かかる基準に基づくものであれば裁量の余地はなく、民間による実施も可能であると考えるが、貴省の見解を伺いたい。

徴収行為のうち、強制徴収権の行使は「公権力の行使」に該当する。行政法の解説書によれば、公権力の行使は原則として行政庁によって行われるべきものであるが、独立行政法人、政府関係特殊法人、公共組合（健康保険組合はこれに該当）等の行政主体性を有する法人には公権力の行使の付与が認められることとされている。

強制徴収権が独立行政法人等に付与されている事例はあるが、こうした事例においては、基本的に主務大臣の認可を事前に受けることとされている。しかしながら、厚生年金については、比較的中小規模の企業が滞納処分の対象となる場合も多く、一刻を争う切迫性のあるケースが多いため、事前認可に時間を費やしては、預金の引き出しや債権の第三者譲渡に対抗できなくなるなど、保険料債権の実現に支障を来すおそれが大きいことに留意する必要がある。

社会保険庁としても、今後とも可能な事務については、積極的に外部委託等を進め業務の効率化を図っていくこととしている。いずれにせよ、社会保険庁の事

務の今後の在り方については、内閣官房長官のもとに設置されている「社会保険庁の在り方に関する有識者会議」等において検討されることとなっている。

現行でも社会保険労務士等に社会保険料の徴収代行を委任していると理解しているが、そうであれば社会保険制度に十分な理解を持つ担当者を有する株式会社に徴収事務を代行させることは可能ではないか。

適用促進対策においては、未適用事業所に対して社会保険労務士による巡回説明を行うといった民間委託を進めているところであるが、この委託業務の中には徴収事務については含まれていない。

本業務に従事しているのは、何人か。どういった人間が官で関与しているのか。関与している人間の平均的な人件費はいかほどになるのか。人件費の総額はいかほどか。また物件費としてどの程度かかっているのか。

厚生保険特別会計の職員（人件費）については、政府管掌健康保険及び厚生年金保険の業務を一体的に行っていることから各々の業務に携わる職員数を切り分けることができないため、厚生年金保険の業務のみに係る職員数及び人件費は算定できないが、政府管掌健康保険及び厚生保険特別会計の業務に携わっている職員数及び人件費（人件費については、国家公務員共済組合負担金、公務災害補償費及び退職手当を含み、児童手当拠出金徴収事務に係る人件費は含まない。）は、それぞれ 11,019 人（平成 16 年度末厚生保険特別会計の定員（児童手当拠出金徴収事務に係る定員は含まない。）、940 億円であり（平成 16 年度予算）その平均額は、約 853 万円となる。

11,019 人の内訳は、本庁が 713 人、地方が 10,306 人である。

年金手帳等の印刷費、郵送料及び事務管理費、適用、徴収及び給付に係るシステム経費、社会保険事務所庁舎等経費等の物件費（業務取扱費及び施設整備費）の総額は、396 億円である（平成 16 年度予算）。